

【論 説】

自由タイ運動と戦後タイ政治

松 本 利 秋

目 次

はじめに

第一章 第二次大戦に至るまでのタイ国の政治的・軍事的背景

第一節 6月革命—二人の近代的政治家の登場

第二節 ピブンの政治観とナショナリズム

第三節 ピブン政権と日本のタイ国侵入

第二章 自由タイ運動と戦後への布石

第一節 日・タイ同盟—タイ国の対米英宣戦布告を巡る政治闘争

第二節 プリディーの政治活動

第三節 自由タイ運動と連合国

第三章 タイ国の戦後政治を巡る二人の政治闘争

第一節 自由タイ運動の隆盛

第二節 プリディーの権力掌握と宣戦布告の無効宣言

第三節 冷戦と二人の政治家

おわりに

はじめに

19世紀から20世紀にかけて、西欧列強のアジア進出が当時シャムと名乗っていたタイ国（1939年国名をシャムからタイに改称）にも影響を及ぼし始めた。そして、周辺の地域は全て植民地とされたのにもかかわらず、タイ国だけが植民地に陥る事を回避できた事は、タイ国の近代史における大きな謎の一つとなっている。

タイ国独立保持の内的要因としては、1. 強大な外国勢力との戦いを避け、

その間、政治的安定と積極的な近代化を図った事。2. 英仏両国が信頼できうる近代的国家を構築し、フランス植民地であるインドシナとイギリス植民地となったビルマ、マレー間の緩衝国としてのタイ国の存在を両国に認定させた事。3. イギリスとフランスの勢力争いを巧みに利用し、双方に領土を割譲するなど徹底した現実主義的政策を貫き通した事、などが挙げられる。

タイ国が独立を保持できた外的要因としては、アジアの近代国家として先輩国に当たる日本の役割も大きかった。イギリスと日本は1902年1月30日に日英同盟を結んでおり、日仏間にも1907年6月10日に協約が成立し、清国における日仏間の勢力範囲を定めた。日本はこの協約でフランスのインドシナにおける主権・保護権を尊重するとの事で東南アジアに於けるフランス領土を限定し、それを法的に明確化した。これにより、英仏間の緩衝国家としてのタイ国独立を間接的に担保する事となったのである。この様に、タイ国を巡る国際環境はイギリス、フランス、日本の協定で安定したと言えよう。それ以降、第二次世界大戦までタイ国以外の東南アジア各国も植民地としての安定期に入っていく。

上記のような歴史背景をふまえ、本論文は第二次世界大戦で日本の同盟国となり、米英に宣戦布告したタイ国が戦後には国際社会から敗戦国の扱いを受けなかったという事実に注目し、その背景にあった抗日ゲリラ活動「自由タイ運動」と、それを巡るタイ国の代表的な二人の政治家、軍人出身のピブソンクラム（Pibulsongram：以下ピブンと省略して表記する）と官僚出身のプリディーパノムヨン（Pridibanyong：以下プリディーと省略して表記する）の政治行動を吟味し、この対照的な二人の政治家の行動がタイ国の戦後政治にどのような方向性を与えたかを考察する。その脈絡の中でタイ国政治の根幹と言われている「柔構造の政治」¹⁾の要素を抽出する事が本論文全体の基本的なモチーフ（Motif）となる。

第一章 第二次大戦に至るまでのタイ国の政治的・軍事的背景

第一節 6月革命—二人の近代的政治家の登場

日本で明治憲法が公布されてから43年後の1932年6月24日、アジアのもう一つの独立君主国タイでヨーロッパ留学帰りの少壮将校・文官を中心とする人民党による立憲制を求めるクーデター（人民党はクーデターとは呼ばず、革命と呼んでいる）が成功した。これにより、タイで最初の憲法が制定されて、議会も発足し、1932年6月28日、議会の選出により、内閣が成立した。タイで初めて議会政治の体裁が整えられた事で、150年にのぼるチャクリー(Chakri)王朝国王による専制政治が終焉したのである。

タイ国ではモンクット王(King Mongkut：在位1851～1868)からチュラロンコーン王(King Chulalongkorn：在位1868～1910)へと、19世紀の半ばから20世紀にかけて王族主導の近代化にある程度成功していたが、王族の専制による政治体制では近代化によって世界経済の枠組みの中に取り込まれるという現実には対応できなくなっていた。具体的には1929年に始まった世界恐慌への対処が出来ず、タイ国経済は瀕死の状態に陥ったのである。世界恐慌に対するには経済に精通した専門家の微妙で緻密な国家的対応策を必要としたが、近代的な官僚組織を必要としない王族の専制政治ではこのような世界的な経済危機に対する柔軟な政策をたてることが出来なかった。

人民党はこの後15年にわたって政権を担当する。その中心的指導者の一人は陸軍出身のピブンであり、もう一人が法務官僚出身で後にチュラロンコーン大学と並ぶ名門国立大学、タマサート(Thammasat)大学創立者となるプリディーである。この二人は軍人、文官という、それぞれの立場により、第二次大戦中から戦後を通じて政治的対立関係となった。

人民党の中心人物となったこの二名とも王族や貴族の出身ではなく、ピブンは平民の農家出身で、プリディーも中級官吏の子供として生まれている。彼らに代表されるように、人民党指導部は平民や農民階級の出身者で占められてお

り、身分差別的王族支配に不満を抱えていたのである。

「人民党の声明書」²⁾によると、人民党の政策は主権在民を基礎に置き、国内の王族と平民間の身分差別や貧富の格差、対外的な不平等や人種差別を民主主義体制の創設によって廃止する事を宣言している。これを基礎として平等な国際的地位、国民経済の十分な発展を成し遂げていく事を基本政策として掲げており、君主制は残すものの、国王の権力は極端に制限され、西欧的な近代化を徹底させる事が人民党政権の最重要課題と定められていたのである。

この様に、新しい政治体制は一見民主主義的に見えるが、その実、後に首相となったピブンの独裁色が強かったのである。急速な政治体制の大変革によって混乱した中、組織力の強い軍は新政府内で急速に影響力を増していく。軍人出身のピブンは政府内の軍人派を率い、政権のプロモーター（Promoter）的存在となり、タイの伝統的な政治組織を次々に変革していったのである。プリディーは極めて優秀なりベラル派の法・経済学者で市民派を率いていた。プリディーとピブンは共にフランスに留学し、二人はフランスのタイ人留学生会会長を交代で勤めた仲であり、6月革命では互いに支持者を引き連れ、協力して革命を成功させたが、革命後、その立場の違いもあって、次第に兩人の肌合いの違いが明確になり、互いに政治的意見を異にするようになった。この対照的な二人の政治家の誕生がタイ近代政治史における政治的柔構造のプロローグとなる。

第二節 ピブンの政治観とナショナリズム

1938年、軍人出身の人民党指導者ピブンが首相に就任した。新内閣において、ピブンは国防・内務の両大臣を兼務し、文官出身のプリディーは蔵相となった。ピブンは陸軍司令官のポストも手に入れ、人民党員である海軍参謀長も海軍司令官となった事から、ピブン内閣は政権・軍共に完全掌握できる事となった。プリディーは閣内に留まる事となったが、政権内での影響力はこの時期から急速に衰えていったのである。

ピブン内閣はこれまでの王制色をできるだけ薄めていく事に心を砕いた。例

えば、かつてチャクリ王朝創始記念日の4月6日がナショナルデーとして祝われていたのを、人民党の「革命記念日」である6月24日をナショナルデーに改めるなどの改革を次々に行った。その中でも1939年6月24日の革命記念日に、国名であった「シャム」を「タイ」と改める事を発表し、タイ人に近代的ナショナリズムを植えつけようとした事が特筆される。

ピブン首相は国会で国名変更の主旨を、タイという種族名に国名を一致させないと、中国人が増えた場合、シャムという国名のままではタイ人の国なのか中国人の国なのか分からなくなってしまうと説明した。更には1940年の革命記念日に布告を出し、「タイ人はタイ語を尊重し、タイ語使用に誇りを持たねばならない、民族の言葉であるタイ語を読み書きする事はタイ人の義務」³⁾と定めたのである。

この様な国家意識高揚政策は、必然的にタイ国内にある異民族文化排除につながる事となった。それはシャムからタイに国名を変更した理由に述べられているように中国人に対して特に過激なものとなり、華字新聞も一紙を除いてすべて廃刊にし、華僑の中国指向の抗日運動を厳禁し、幹部を国外追放としたのである。

ピブンは、1930年代に日本で起きた国体明徴運動等に代表される国家総動員体制に刺激を受け、新政権の基本姿勢として反西欧的なナショナリズムを基調とした政治体制を構築しようとした。その象徴として挙げられるのが、革命翌年の1933年2月、タイ国はリットン調査団の対日勧告を国際連盟が可決⁴⁾した時に投票を棄権した唯一の国となった事である。

ピブンは当時、全体主義政治体制がこれからの政治の主流になると信じていた。事実、その当時、全体主義国家である日本やドイツの力が西欧的民主主義国家より世界的に見て優勢に見えていたのである。ピブンは国家の基盤となるナショナリズムの醸成と強兵政策を成し遂げるためには独裁も厭わない覚悟であった。彼はタイ国のような開発途上国が進歩を遂げるためには強力な独裁が最も効果的な方法であると考えていたのである。ドナルド・E・ヌークタレイン（Donald E. Nuechterlein）はピブンのリーダー・シップに対する考え方

を次のように表現している。

「ピブンは、シャムの後進性を打ち破り、アジアにおいて重要な役割を担わなければならないと強く決意していた。彼はドイツと日本を、シャムが将来なるべき姿のモデルとして見ていたのである」⁵⁾

ピブンは後発国が近代国家として自立するために必要とされる開発独裁的な政治体制を担う事を決意していたのである。その具体的な表れとして旧領土奪還に着手し、ナショナリズムを掻き立てる事にまい進した。1940年から1941年にかけて、フランスがナチス・ドイツに敗れた事を機に、ピブンはむりやり割譲させられたカンボジア、ラオスの領土を巡ってフランスとの敵対関係を造り上げた。

日本政府はタイ国の東南アジアにおける戦略的な位置関係と、豊かな農業生産力を重要視して、タイ国との友好関係を強固にする必要性に迫られていた。従って日本にとってもピブンの政治活動の方向性は利益に合致するものであったのだ。日本はフランスのヴィシー（Vichy）政府とタイ国との調停役を買って出た。そして1941年3月11日、タイ仏両国は日本の仲介で領土問題に関する調印を行い、フランスはメコン川西岸のラオス地域とカンボジアのバタンガン地区の返還に応じたのである。この事はタイ国と日本が強い友好関係を築いていく第一歩となった。

一方で、タイ国はラオスとカンボジアの旧領土の返還によって、南部仏印に進出した日本と直接国境を接する事にもなった。もし日本がタイ国に侵入を開始した場合、強大な日本の軍事力の前ではタイ軍の力が遠く及ばない事を軍人として知悉していたピブンはあらゆるチャンネルを通じ、米・英に対して軍事援助を要請していた。しかしながら、ヨーロッパ戦線で手一杯の英国はもとより、アメリカもタイと日本の関係に懸念を示し、その要請には応えようとはしなかったのである。

アメリカは1941年12月6日になってタイ国政府に貸付を行う方向性を見せたが、既に時遅く、翌7日早朝（ハワイ時間）には日本軍の真珠湾攻撃が始まり、同時にタイ国も日本軍の攻撃にさらされた。この時、イギリスはシンガポ

ールの海・空戦力を増強したが、タイ国の戦力増強につながるようなことは何もやらなかったのである。日本軍侵攻の瀬戸際まで続いた要求にも関わらず、アメリカ・イギリスからなんら具体的な援助は受けられなかったタイ国は、自国のみで独立を保持せざるを得なかった。

第三節 ピブン政権と日本のタイ国侵入

アメリカ、イギリスから見離された形になったピブン政権は日本軍の侵入を防ぐために様々な手をうった。まず、1941年9月には、旅行者の名目でタイ国内に入ってくる日本人の数を制限する法律を制定した。当時、タイ国に入ってくる日本人のほとんどが旅行者を装った軍幹部である事をタイ政府は知っていたのだ。更にはインドシナ国境に軍を派遣し、日本軍が集中配備されているカンボジアとラオスに対して警戒態勢をとらせたのである。タイ国議会では全てのタイ国民は武力を伴う外国からの侵入や経済的な支配に抵抗しなければならないとする法律を制定し、一層厳しい国内の締め付けを始めた。

1941年12月の初めになると、タイ国政府は日本の戦争に巻き込まれる事を直視せざるを得なくなった。この事態への対処をどうするかについて内閣では激論が闘わされた。主たる議論はタイ国が日本に対して敵対行動をとるか、それとも共存する道を選ぶかであったが、全ての閣僚は日本が東南アジアにあるイギリスとオランダの植民地に攻撃を仕掛ける事が確実だという認識で一致していた。そして、日本がタイ国攻撃を決心した場合、タイ国は外交的にも軍事的にもこれを阻止することは不可能だという認識でも全閣僚が一致していた。その結果、タイ国の独立を維持して行くには日本との共存という選択肢しかないとの結論に達したのである⁶⁾。

元駐米公使セーニープラモート（Senipramoj）はこの事に付いて、後にピブンの外交政策を解説する文章をアメリカで発表し、その中でこう言っている。

「私が公使としてアメリカに渡る前、ピブン首相にタイ国の外交政策の基本点を訊いた事がある。我々は日本に賛同するのか、それとも英米に味方するの

か、はたまたそれ以外の何かのために外交をするのか、と私が尋ねたところ、彼はこう答えた。我々の外交は特定の外国のためにあるのではない、唯一タイ国のためにである」⁷⁾

この事は、何をさておいてもタイ国の独立を保持していく事が最重要課題だというピブン首相の断固たる決意表明に他ならない。ピブン首相のこの決意はタイ国を第二次世界大戦に引き込む結果となったが、後に、独立の保持はタイ国民の総意であり、タイ国の国益になかったものであるとの評価がなされている⁸⁾。

1941年12月8日午前2時（タイ時間・以下同じ）真珠湾攻撃から2時間もたたない内に日本軍がタイ領内のパッターニー（Pattani）、ソクラー（Songkhla）それにサムイ（Samui）島など、タイ南部に上陸を開始した。更にカンボジア国境のアランヤプラテート、ラオス国境からも日本軍が侵攻してきたのである。

この時、ピブンは軍の視察のために地方出張しており、バンコクにはいなかった。日本軍はタイ国政府に領内通過許可を要求していたが、首相不在のため、最終決定をする者が誰もいないという、権力の空白状況であったのだ。このような混乱状態の中で、タイ軍は自国領内に侵攻しようとした強力な日本軍との戦闘に挑んだ。

日本軍は海から南タイの6地点とバンコク近くのパンプーに上陸し、陸からはカンボジア国境を越えて中部タイに進駐した。南タイの上陸地点ではタイの軍隊、警察、それに10代を含む軍青年団までもが勇敢に抗戦した。南タイでの戦死者はタイ側将兵（含む警察）149人、民間人39人、ソクラー、パッターニー、に上陸した日本軍第5師団で33人、プラチュアップなど4箇所に上陸した143連隊の部隊などで約108人であった⁹⁾。しかし、12月8日が終わる頃には日本軍がタイ軍の抵抗を押し切り、侵入に成功したのである。

日本軍の侵入とタイ軍の戦闘開始を知ったピブンは12月8日早朝、バンコクに引き返し、午前7時に事態収拾のための緊急閣議を開催した。閣議の論点はタイのプライドを捨てて、日本軍に降伏するのか、それとも徹底抗戦するの

かの一点であった。軍の首脳は日本軍よりはるかに貧弱なタイ軍に勝ち目は無く、米・英の援助も得られない現状では降伏するしか選択肢は無いと主張し、もしこのまま抵抗を続ければ日本軍に完全征服されてしまうとの見解を述べた。これに対して、プリディー派は強硬な徹底抗戦論を唱えた¹⁰⁾。ピブン首相はプリディー派の意見を退け、タイ軍に停戦を命じ、「日本国軍隊のタイ国領域通過に関する協定」に応じた。

ピブンはこの協定を結ぶに当たって、東南アジア唯一の独立国としての立場を前面に押し出す交渉を行った。それは、日本の大儀である「アジアの植民地を欧米から解放する」という大東亜共栄圏構想を巧みに利用して、タイ国の主権を最大限残す事に努力する事であった。その結果、要約すれば、以下の4項目のような協定を結ぶ事となった。

1. タイ政府は日本が領内を通過してマラヤとビルマに部隊を送ることを許可する。
2. 日本軍はタイ軍を武装解除しない事。
3. 日本軍はバンコクに留まる事なしに単に通過するのみである事。
4. この合意は軍事行動のみの事で、軍事同盟や政治的なことは含まない。

タイ政府は日本との軍事協定にサインしたが、ここでも見られる様に、随所で「許可」という言葉を使い、タイ国内での日本軍の行動に制限を加え、あくまでもタイ国に主導権がある事を内外に示し、独立の保持をアピールしたのである¹¹⁾。

この協定で数千人のタイ人の命が救われ、街や農場が破壊から免れる事が出来た。しかも、戦闘を続けた結果、もたらされるであろう完全植民地化も防ぐ事が出来、上述のように何とかタイ国の体面が守られたのである。後にタイ人歴史家がアメリカで発行された文章の中でこの様に語っている。

「ピブンソンクラームは日本の侵入を可能な限り食い止めようとした人達の中で最も影響力のあった一人である。強力な日本軍が迫り、シャムだけでは戦争に勝てないのが明白な時、ピブンソンクラームはタイ国を存続させる立場から日本と交渉し、タイ国民に降りかかるであろう苦痛と破壊を排除したのであ

る」¹²⁾

ピブンの政策は、結果的には日本軍のタイ領内への侵入をくい止めるという目的の達成には失敗するが、上述のような一連の外交努力を概括すれば、強力な敵に対して、それに対抗する事無く、相手の出方を見つつ、政治的均衡を保ち、そのバランスを利用して独立を保持しようとする、したたかで巧み、且つ極めて現実主義的なタイ国外交の本質が見えてくるのである。この様なボナパルティズム（Bonapartism）的な政治体質は、第二章で述べるように自由タイ運動の創設に繋がり、第二次世界大戦を巧みに乗り切った結果、戦後においてもタイ国独立保持のために遺憾なく発揮されている。

第二章 自由タイ運動と戦後への布石

第一節 日・タイ同盟—タイ国の対米英宣戦布告を巡る政治闘争

上述した「日本国軍隊のタイ国領域通過に関する協定」に基いて日本軍はカンボジアからもタイ領内に入り、12月9日には中部タイを実質上占領下に置いた。そして、翌12月10日正午過ぎ、マレー沖海戦で日本軍はイギリス東洋艦隊を壊滅させた。この状況下では当然イギリス、アメリカの軍事的反攻は期待できそうに無く、タイ国が近い将来、連合国から援助を得て日本軍に対抗する事は絶望的となったのである。孤立無援となったタイ国のピブン首相は12月11日、日本の求める「同盟条約仮調印書」に署名し、次いで12月21日には「日本国タイ国間同盟条約」に調印せざるを得なかった。そして、1942年1月25日には米英に対して宣戦布告するに到ったのである。

ピブン側としてはこれでタイ軍は武装解除を免れる口実が出来た事になり、タイ軍が残れば、アメリカ、イギリスが勢いを盛り返してもタイ国内から米・英を軍事サポートできるとの目論見があった¹³⁾。ピブン政権としては宣戦布告を連合軍側、日本軍側の双方に都合の良い解釈を与えるものとして位置付けていたのである。事実タイ軍は戦争中、ビルマに侵攻し、シャン州などを占領下に置いたが、さほど積極的な軍事行動は起こさず、日本軍の強い要請を幾度か

受けて渋々動くという態度をとり続けた。

日本軍の侵入直後に、ピブン首相は内閣の統制を強めるために内閣改造を行った。最も重要な人事はプリディーの閣外追放である。ピブンは1941年12月16日、プリディーを蔵相からはずし、摂政にした。更にはプリディー派の重鎮であるディレクチャナム（Direkchaiyanam）外相を降格させて、日本大使に任命したのである。その他のプリディー派の主だった者の多くが降格され、権力の中枢から遠ざかる事となった。この人事は一見、ピブンが日本との同盟関係を円滑にするため、反対派のプリディーを追い落とした権力争いのように見えるが、その実、プリディー派にとっては、後に自由タイ運動を推進していくためには極めて好都合な人的配置となっていた。

プリディーはスイスに留学中のアーナンドマヒドン（Anandamahidol）王の摂政となった事で、例え、形式的であったとしても、タイ国の重要法案や外国との条約に彼が署名しなければ、正式に発効したものとは見なされないという重要な役職に付いたと言えるのである。また、ディレクが駐日大使として東京に送られた事は戦争中の同盟国の大使として、日本軍の軍事機密に接触できる利点があった。更には、その他のプリディー派が政府の要職を離れたが、彼らは降格された事で、政府及び官僚組織の目立たない部分で実務者として、プリディーの政策を実行できる立場に付く事になったのだ。

現実問題として、プリディーの画策で対米英宣戦布告は違法となった。タイ国の法律によれば、法律や、条約、宣戦布告などが発効するには摂政委員会全員のサインを得て、国王の名前で発行された物でなければならないとされている。が、プリディーは宣戦布告にサインする事を拒否し、雲隠れしてしまったのだ。結局は摂政委員会メンバー三人のうちプリディーを除いた二人のサインだけで宣戦布告文が発効される事になってしまった。

この「違法文書」の存在がタイ国の戦時中の立場を説明するのに重要な役割を果たす事となった。この時問題になったのは宣戦布告がタイ国民の総意なのか、それともピブン首相の独断専行なのかという点であった。ピブン首相はプリディー摂政が宣戦布告文にサインしていない事は知っていた。にもかかわら

ず、彼は閣議において、全員一致で宣戦布告文章を承認するように強力なリーダーシップを発揮したのである。戦後タイの代表的歴史家であるマーニーユサイ（Manichjumsai）はその著書の中でこう言っている。

「この宣戦布告の一件は奇妙な出来事であった。なぜなら、議会は一切関知せず、摂政になったプリディー氏は署名に反対して雲隠れしてしまったからである。いずれにしても、この宣戦布告の違法性は明白であり、アメリカにとっては法的に受け入れられないだけではなく、その時のタイ国民の意思を代表しているものとは受け取れない代物であった。この宣戦布告は一人の人間が単独でとった行動（の結果）であった」¹⁴⁾

事実、1942年1月25日に駐アメリカ公使サーニープラモートが宣戦布告文を持ってコーデル・ハル米國務長官に面会した時の事について、ハル國務長官は「我々はタイ国を敵国と考えなかった。タイ国政府は日本の支配下にあり、タイ国民の意思を代表する立場には無いのでアメリカ政府は（タイ国に対して）宣戦布告はしなかった」¹⁵⁾と後に述べている。プラモートはこの時、國務長官に宣戦布告書を手渡さなかった。

第二節 プリディーの政治活動

日本軍がタイ国に侵入を開始した時、プリディーは戦争の行方についてピブンと正反対の見解を持っており、その事に付いてこう述べている。

「日本は東洋で最も発展した国で、何でも西洋人と同じように出来る。西洋人が互いに破壊しあった後、再興しようとしてももう日本には追いつかない。これまでの西洋を中心とした発展は日本をリーダーとして東洋に移る。しかし、参戦してしまった日本は最後には間違いなく敗北する。（中略）連合国側の武器生産力は質量共に日本以上だ。自分も見学した事がある彼らの大量生産方式から見て（後略）」¹⁶⁾

連合国の最終勝利を予想するプリディーにとっては、日本に戦争協力するピブンの政策は受け入れ難いものであった。彼はピブン首相が、タイ国民に対し、侵入する者にはすべてのタイ人が武器を取って戦うように執拗に呼びかけてい

たのにもかかわらず、抗戦するタイ軍に停戦命令を出し、日本軍に協力的な態度になった事を理由に、1941年12月8日の開戦直後、自宅に集まった同志と共に「抗日レジスタンス組織」を設立する事を決定した。

プリディーはレジスタンス組織の在り様と目的を次のように語っている。「この組織は二つの役割を実行する。第一番目はタイ愛国軍を組織して連合軍と協力しつつ日本の侵略軍と戦う事だ。第二番目には連合国に対してタイ国民の真意は連合軍と敵対する事にはない事を確実に認めさせる事である」¹⁷⁾

この様なプリディーの言にあるように彼が中心となった抗日運動は徐々に具体化していった。その指導者のほとんどが1932年の革命を経験した自由主義的な考えの市民達であり、ピブン首相とは相反する政治哲学と思想を持ったプリディー派で占められていた。彼らは自らを「XO グループ」というコードネームで呼び、その活動はピブン政権から厳しくとがめられる事も無く、タイ国内及び、海外においても日本の監視網にかかる事無く秘密を保ち続ける事が出来たのである。指導者達は秘密保持のために互いをコードネームで呼び合い、メンバーは少人数のグループに分けられ、グループは互いに孤立していた。この様な組織であったため、実際の活動家達の多くはプリディーが抗日運動全体を指揮していたことを知らなかったという¹⁸⁾。

アメリカでは、1941年12月8日直後から駐米公使のセーニープラモートを中心に「自由タイ運動（Free Thai Movement）」が始まり、イギリスでもタイ人留学生や亡命中のスパスワット（Suphasawatwongsanitswatdiwat）親王らによって同様の運動が始まった。セーニー駐米公使は、アメリカで自由タイ運動を継続するにあたって、タイ国の独立とタイ国民の自尊心を保持するための三つの基本方針を明らかにした。

それはまず、第一に、タイ国政府閣僚達はアメリカに対して宣戦布告することに反対であった事をアメリカ政府に知ってもらう事。第二にアメリカ在住のタイ人にアメリカ軍またはアメリカに公認されたタイ人によって組織された軍隊に志願する事を呼びかける。第三に、彼自身が海外に住むタイ人に日本のタイ国占領に反抗するように強く要請していく事¹⁹⁾であった。

自由タイ運動と戦後タイ政治（松本）

タイ国内の抵抗運動の士気が飛躍的に高まったのは、サンフランシスコのラジオ局 KGIA が海外在住のタイ人が抵抗運動を始めたことを報告した時からである。KGIA はアメリカ政府が経営する放送局でタイ国を含む太平洋地域で日本軍に占領されている国々に向けて現地語で放送していたラジオ局であった。この局がタイ国に向けて初めてアメリカはタイ国への宣戦布告はしない事を放送したのである。

この放送は XO グループには特別な意味があった。このニュースでプラモート駐米公使が本国政府の命令に反して、宣戦布告書をアメリカ政府に手渡し事を拒否したのが判明し、アメリカを始め、連合国在住タイ人の間に抗日運動が始まっている事を確認させた事になったからである。プリディーは一刻も早く、タイ国内で起きた抗日運動の存在を海外に知らせ、連合国からの支援を得たいと考えていたのでこの事は彼と抗日運動にとっては計り知れない精神的効果があった。

第三節 自由タイ運動と連合国

タイ側から連合国への連絡の努力は初期のうちから続けられており、プリディー自身もタマサート大学内に秘密の通信基地を設置し、日本軍の動向を中国やインドの連合軍に向けて発信した。プリディーはタイのレジスタンスに精神的援助や、政治的、軍事的援助を連合国が与えてくれるように説得しなければならなかったと考えていた。無線の連絡だけではまだ不足だと判断したプリディー達は指導部メンバーを連合国に派遣して接触するのが最も効果的な方法だとして、1942 年末にプリディー側近の国会議員ら 7 名をラオス経由でビルマに向けて派遣した。しかし、彼らは行方不明となり、ビルマには辿り着かなかった。その 3 ヶ月後、中国に 4 名を派遣し、重慶政府の仲立ちでアメリカ軍と連絡を取ろうとした²⁰⁾。この 4 名もまた、日本軍に捕まり処刑されたのか、山岳民族や中国人の日本側エージェントに殺されたのか、全く分からずに消えてしまったのである。

1943 年、プリディーは精力的に活動している国会議員チャムカットファラ

クン（Chamkatphalangkun）を中心とする第2回目の大規模な使節を中国に送ることにした。この回では日本との同盟関係を大いに利用する事となった。1943年2月28日チャムカット一行は研修のため、インドシナ経由で日本に行くという口実でバンコクのフランス大使館からビザを発行してもらい、出国した。タイを出た彼らはラオス、ハノイ、を經由して中国国内に入り、全行程およそ2ヶ月で重慶に無事辿りついたのだ。

しかし、中国側が彼らの真意を測りかねて、日本軍スパイの疑いをもち、連合軍の要人には接触させなかった。やむなくチャムカットは重慶から米英に向けて多数の手紙を送り、タイ国の抗日運動に協力するように訴えたのである。チャムカットは直接連合国側の人物と接触できないフラストレーションがもとで胃癌にかかり死亡するが、彼の手紙や、重慶からの無線連絡で連合国側にタイ国内での抗日運動の存在が広く知られるようになったのである²¹⁾。

プリディーは組織の安全に配慮してチャムカットの中国到着の件は秘密にした。そして、1943年7月14日ピブン首相46歳の誕生日が盛大に祝われる中、国会議員であり、大蔵省のタバコ専売局長のサグアンツララック（Sa-nguan-tularak）他1名を再度中国に派遣した。彼らはチャムカットと同じコースを辿って重慶にたどり着いた。2回もの抗日運動主要メンバーの重慶到着で中国、連合国とも彼らの存在を強く印象付けられる事となり、数々の困難と挫折を経て連合国の情報関係者と直に接触できる事となった。その結果、連合国は基本的にタイの抗日運動を全面支援することを決定したのである。

第三章 タイ国の戦後政治を巡る二人の政治闘争

第一節 自由タイ運動の隆盛

1943年以降は自由タイ運動があらゆる面で進展した。その最も大きな原因は自由タイ運動メンバー達の命がけの努力が実り、連合国からの援助が確実となった事であった。1944年初頭にはアメリカの自由タイ運動が正式にアメリカ政府情報局の支援を受ける事となり、OSS（Office of Strategic Service）の情

報員がタイ国内に潜入してくるようになったのである。イギリスの自由タイ運動も政府の支援獲得に成功し、情報チームがインドに送られ、タイ国内のメンバーと連絡を取りながら日本軍の情報収集を開始した。これに呼応して、タイ国内の抗日運動組織も警察高官や陸・海軍の将軍など、広い範囲から活動家を集めるようになった。同時に、中国南部の連合国要員との直接連絡も頻繁に行われるようになったのである。

この時期からタイ国内では抗日グループによる日本の施設や日本人に対する小規模なテロ活動やサボタージュが頻繁に起きるようになった。日本軍兵士が一人でいるところでは、しばしば何者かに殴られたり殺されたりした。ガソリンや食料の供給が妨害され、盗まれる事も多かったのである。更にはバンコクの駅長が弾薬を積んだ4両編成の列車を運転してチャオプラヤ川に落とした事件があり、この駅長が処刑されている²²⁾。

上記のように、警察や軍関係者が抗日運動の活動家となった事は日本に対するテロ活動を活発化させ、日本軍のタイ駐留にコストを生じさせることを認識させるだけではなく、連合国の情報関係者のタイ国侵入を容易にさせたのである。もし、テロリストや連合国スパイが逮捕されて警察の司令部に連行されてきたとしても、警察自ら彼らを日本軍から隔離し、世間から隠してしまう事が出来たのだ。タイと日本の協定で、タイの警察に逮捕された犯罪人はタイ国の法で裁かれる事となっていたからである。タイの警察は、昼間は刑務所の中で他の囚人と同じに強制労働させるが、夜は自由に活動をさせて、抗日運動に専念させる事が出来たのだ²³⁾。

イギリスではタイ人留學生がイギリス軍に志願入隊し、タイ国内に潜入する事を希望した。彼らの内、健康診断を受けて合格した者達がウェールズの訓練キャンプに送られ、その後、インドに送られた。ここで彼らはマウントバッテン卿率いる第136軍に編入したのである。136軍はタイ人をタイ領内に潜入させて、プリディーらと連絡を取る作戦を立てていた。タイ人志願兵達は最初、イギリス軍の潜水艦で密かにタイ南部に運び込まれた。そのうちの1人は警察に逮捕されてしまったが自由タイ運動のメンバーであった警察署の高官は彼を

刑務所に入れて、昼間は日本軍から彼を守り、夜間は連合軍と連絡する仕事に付かせた。

この後、イギリス軍の飛行機で運ばれたタイ人達が夜間に次々とパラシュートでシャム湾に降下し、自由タイメンバーのモーター・ボートで集められて、バンコクに運び込まれたのである。バンコクに潜入したアメリカ軍の拠点も日本軍駐屯地の目と鼻の先にあるタマサート大学内に設立されていた。

米英の情報機関と海外から侵入したタイ人、それに自由タイのメンバー達は協力して日本軍の情報を流し、連合軍に詳細な爆撃目標を伝えるなど、その軍事的成果は飛躍的に上昇したのである。1945年に入るとタイ領内の各地にアメリカ・イギリスの軍事援助を得た自由タイの軍事キャンプが生まれ、自由タイの志願兵たちが日本軍への反撃に備えるまでになっていた²⁴⁾。ピブン首相はタイ国内に自分の反対勢力であるプリディー派が密かに組織的な日本軍に対する軍事的反抗を行おうとしている事を知っても、それを妨害するような事はやらなかった²⁵⁾のである。

第二節 プリディーの権力掌握と宣戦布告の無効宣言

1943年を境に日本軍の敗色が強まり、バンコクを始めタイ全土の主要都市は連合軍による定期的な爆撃に晒されていた。全ての鉄道が破壊され、発電所が爆撃され、石油は枯渇し、医薬品、機械類など、あらゆる生活必需品が海外からも入らなくなっていた。タイ国は外国から完全に孤立した状態になっていたのだ。

戦争初期、タイ政府は日本に対して必要な物資を要求する事が出来た。しかし、後半になると、余裕を失った日本は全ての資材を戦争目的のために使おうとしたのである。更には日本の商船隊が攻撃され、タイは日本からも孤立してしまった。物価はうなぎ登りに上昇し、政府が使用する紙さえも不足した。政府の公式な往復文書でも書いた文書の空いた部分に返事を書いて送り返すような状態であったし、学生もまた紙が使えないので石盤をノート代わりに使う始末であった。服は配給となり、人々はココナッツ・オイルを使った蠟燭やラン

プを用い、燃料不足のため自動車のほとんどが動けなかった。そのため、自転車の値段が高くなり、タイヤが磨り減っても使わざるを得なかったのである²⁶⁾。

日本軍の命令と要求は日増しに強くなり、戦争遂行のために米を大量に供出しなければならなくなった。そのため、米の値段が高騰し、やがては世界有数の米生産国であるタイ国が米の配給制度を敷かなくてはならない状態になったのである。米は日本が買い上げる事となっていたが、その代金はタイ国政府が肩代わりし、その分は日本政府の借金という形となった。タイ国民はこの様な困窮状態になった事はかつて経験した事が無かった。従って、厭戦気分が高まり、日本軍に対する憎しみが蔓延し、やがてその矛先は日本軍に協力的な態度をとり続け、独裁的な権力をふるったピブン政権に向けられたのである。

ピブン首相も、日本の敗色が濃くなった1943年半ばから日本軍の支配体制から逃れるため、首都を北部タイのピチャブン（Phetchabun）に移そうと試みた。1944年7月、ピブン首相は遷都を国会に諮ったがブリディー派の反対にあい、これがきっかけとなって、1944年7月24日、ついに首相を辞任する事となる。

日本敗戦の翌日、1945年8月16日、摂政となっていたブリディーは平和宣言を発し、タイのアメリカ・イギリスに対する宣戦布告の無効たる事を明らかにした²⁷⁾。しかし、アメリカとイギリスのタイ国への対応は大きく違っていた。アメリカは自由タイ運動に理解を示し、タイは日本の占領下であったと認定し、日・タイ同盟を結び、アメリカに宣戦布告した事についてはその非を責めないという態度をとった。しかし、アメリカと違ってこの地域に植民地を持ち、タイとの間に多大な利害関係を持っていたイギリスの態度はことのほか厳しく、タイ国を日本と同等の敵対国と認定していたのである。

イギリスはタイ国に強烈な圧力をかけ、タイ国内法として戦犯法を公布させ、1945年10月16日、戦争当時の首相であったピブンらを逮捕させた。さらには、米などを賠償としてタイに提供させている。その後、1946年1月1日の公式協定でイギリスはやっとタイとの戦争状態を終結させたのである。

しかし、結局はイギリスもアメリカと同じく、戦争中、連合国に協力した自由タイ運動の功績を認め、タイ国を国際的にも敗戦国の位置付けにはしなかった。そしてイギリスとの公式協定成立直後の1946年3月23日、タイ国の最高裁判所が戦犯法は事後立法であるため違憲、との判決を下し、戦犯として逮捕されていたピブン達を釈放してしまうのである。その結果、タイ国政府はイギリスの影響力をそぎ、タイ国の外交関係史の中で終始一貫して好意的な態度を示してきたアメリカとの関係を重視する事となった。

第三節 冷戦と二人の政治家

戦後のイギリスとのせめぎ合いの中で、力を失ったピブンに替わってタイ国政界に絶大な力を持つこととなったプリディーは、1946年3月、自ら首相に就任する事となった。その3ヵ月後の1946年6月9日、アーナンダマヒドン国王がベッドの上で額を至近距離から射ち抜かれて死亡するという怪事件が起きた。その日の内にプリディーは王弟プミポン（Bhumiboladulyadej：現国王）を王位継承者として国会に諮り、国会は全員一致でこれを承認した。しかし、この国王怪死事件がきっかけでプリディーは1946年8月に首相を辞任し、後に中国に亡命する事となった。

1944年のピブンの首相辞任以来、政権から遠ざけられていた陸軍は国王怪死事件究明を大義名分として1947年11月8日、クーデターを起こし、ピブンを国軍最高司令官として迎えた。その後、ピブンは戦犯であった事を気にしてアメリカ・イギリスの反応を慎重にうかがった後、1948年4月8日、自ら首相として再登場する事となったのである。そして3年後の1951年11月29日、ピブン首相は憲法を停止し、議会と政党を廃止するが、その時の大義名分は「共産主義の脅威との対決」であった。

ピブンは政権に返り咲いた直後に、自分の政権を強権的な保守主義であり、反共政権である事を明確に表明した。この事で、朝鮮戦争を機にソビエトと中国に対して厳しい封じ込め政策をとり始めていたアメリカとイギリスは、ピブン軍事政権を冷戦構造構築に役に立つ政権として認識するようになったのであ

る。アメリカにとっては「タイ国に民主主義的な憲法政治を発展させる事よりも、ピブン政権の保守的で強権的な体質を利用して共產主義の拡張を止める事の方がより重要」²⁸⁾であったのだ。

ピブンもまた、そのような国際情勢を的確に見抜き、大戦後の新しい国際政治の流れを利用してタイ国が生き抜いて行くには、アメリカとの緊密な外交関係を結び、経済的、軍事的援助を受けることが最も重要との結論に達したと推察しても、これまでの彼の政治的立場、及び、その手法からしても、蓋然性は極めて高いと言わねばなるまい。

中国に政治亡命していたプリディー是北京から、ピブン政権はアメリカ帝国主義の操り人形であると断罪し、タイ人民が圧制者に対抗して立ち上がる事を促すメッセージを発した。タイ共産党はこのプリディーの立場を熱烈に支持し、活動を強化した。しかしこの様な、プリディーの現実認識を欠いた政治姿勢ではタイ国の独立維持と、冷戦という新たな状況は担いきれないし、アメリカの意向とも相容れない状態である事が明確に見えてきたのである。戦争中はプリディー派の行動が大いに功を奏して、戦後初期にはアメリカの好意的な態度を引き出すのに成功したが、この時期以降、プリディー派の政治姿勢はタイ政界の受け入れるところではなくなっていた。

おわりに

これまで述べてきたように、ピブンとプリディーという、二人の政治家の存在はタイ国近代政治の基本的枠組みを形成したという点で極めて重要である。この二人は第一次世界大戦直後の1920年代にパリに留学し、まさに「ロスト・ゼネレーション（Lost Generation）」と呼ばれる精神的な奔放さとロシア革命後の革新的な社会思潮の中で青春時代を送ったことになる。デモクラシーのイデオロギーが燃え盛る中で、彼らは本国タイにおける国王専制の澱んだ社会に耐えられないと考えるようになった。ドイツのカイゼル、オーストリア・ハンガリー帝国のハプスブルグ、そしてロシアのロマノフ王朝崩壊と、彼らが

目にしたヨーロッパ各国のデモクラシー体制に傾倒し、王制を終了させて、近代化を図る事こそが国家を発展させる道であると考えようになったのは自然の流れであったと言えよう。

後に、ピブンとプリディーは互いに同志を引き連れ、革命を成功に導き、タイの近代化に貢献する事になる。しかし、その後、双方の強力なディクテーター・シップ（Dictatorship）による政治運営を見ると、二人をも含めて革命を担った若者たちが一体どれだけデモクラシーの意味を理解していたのかが、タイ国近代政治を分析する要素の一つとして見えてくる。

この事に注目したタイの歴史家タワットモカーボン（Twattmokarpong）はこう言う「彼らのほとんどが感銘を受けていたデモクラシーとは西欧風の近代化であり、彼らが熱望していた「革命」であった。しかし、彼らはデモクラシーを表面的にしか理解していなかった（これは彼らのほとんどがデモクラシーを曖昧にしか理解していなかったという意味だが）のである。革命の指導部におけるイデオロギーの欠如は革命後に表面化する。彼らが遂行した革命後の政治行動は、政治的理念の争いではなく、個人的なライバル争いであり、それがタイの近代政治を特徴付ける要因となった。従って、彼らの政治行動を研究するには指導者達の個人的な背景を吟味しなければならないのだ」²⁹⁾。

これまで、本稿で述べてきた事とタワットモカーボンの見解とを照らし合わせれば、その政治的特徴は客観的な基準を持つ政治的理念に基づく政策の施行は少なく、多分に権力者の個性的な発想と決断に基づいているという点に至る。従って、たまたまこの時期、ピブンとプリディーという相反する個性が、あたかも弁証法的な政治状況を作り出す事に成功し、この事によって、第二次大戦後のタイ国政治の方向性に選択肢を与える事となった、という解釈が成り立つ。それは本稿で述べたように、日本の侵攻を巡って繰り広げられた戦時中の二人の政治闘争の様相に特徴的に現れていたと言えよう。

しかし、翻って見れば、この二人の間に共通する揺るぎなき政治的立脚点があった。それは「タイ国の独立と自由」に集約されている。プリディーは日本軍が侵攻してきた日に自宅に集まった支持者達と議論を交わし、抗日組織を形

成するに至った過程をこう言っている「何度も議論を重ねて生涯をタイ国の独立を回復するために捧げるという決定に至った。そして、最終的には国の内外を問わず、階層や社会的地位に関係なく、全てのタイ人の愛国心に基づく抗日組織を設立する事に全員が合意した。この会議で私は議長に信任され、将来の行動計画の決定を一任されたのである」³⁰⁾

一方、ピブンも日本との同盟条約に仮調印した後の1941年12月14日、対日関係の閣僚を集めて「現在生じている事は山上から大岩が突然落ちてきたようなものだ。ひどい目に遭わないように身を避ける方が賢明だ。日本の要求は即決を要する事なので直ちに便宜を与えよ。日本側に不信感が生じ、タイが占領されたら元も子もない」³¹⁾と述べている。ピブンは戦争中、プリディー派の動きを察知していたにもかかわらず、取締りの強化をしなかった事、特に、宣戦布告の決断を単独で行った件は1951年9月8日サンフランシスコ平和条約締結後、単独で日米安保条約に署名し、この条約に関する責任を一身に背負うとした吉田茂の状況に似たものであり、本稿で述べたような、行政当事者としての断固たる行動をとったと言えるだろう。この様に、ピブンとプリディーの両者はお互いに対立関係にありながら、二人に共通していたのは「タイ国の独立の保持とタイ人の自尊心の維持」であり、互いにアプローチの仕方は違ってもその目指す目的は同じところにあった。

両者正反対に見える政治行動を外から見れば、「柔構造の政治」として映るが、本稿で述べたように、タイ国近代政治を特徴付ける柔構造の芯にはパトリオティズム（Patriotism）とナショナリズム（Nationalism）が未分化状態として存在しており、それを中心として動く、国権振張のための民権の拡充→民権拡張による国権の動揺→国権振張のための民権の抑圧—というサイクル運動がタイ政治のダイナミズム（Dynamism）構成していたと言える。

注

- 1) John B. Haseman, *The Thai Resistance Movement During World War II*, Silksworm Books, 2002, p. xiii.

- 2) Thawattmokarapong, *History of the Thai Revolution*, Thai Watana Panich Co, Ltd., 1972, pp. 250-254.
- 3) 村嶋英治『現代アジアの肖像（9）』岩波書店，1996年10月，228頁
- 4) 国際連盟から満州国に派遣されたリットン調査団はその報告書において，満州国における日本の特殊権益を認めながらも，満州国に対しては，国民が広範囲な自治を確保するように，と提案した。それを受けて国際連盟では満州国は中華民国政府の保護下に置かれるべきであるとした対日勧告書を42対1で可決した。このことがきっかけとなって翌年，日本は国際連盟を脱退したのである。
- 5) Donald E. Nuechterlein, *Thailand and the Struggle for Southeast Asia*, Cornell University Press, 1965, pp. 43-44
- 6) John B. Haseman, *Ibid.*, p. 4.
- 7) James V. Martin Jr., 'Thai-American Relations in World War II', *Journal of Asian Studies* 21, 1963, p. 459.
- 8) Haseman, *Ibid.*, p. 5.
- 9) 村嶋前掲書，239頁
- 10) Haseman, *Ibid.*, p. 7.
- 11) *Ibid.*, p. 10.
- 12) H.C. Quaritch-Wales, 'Thailand-Key to the Coming Attack on Japan', *Asia and The Americans* 42, p. 529.
- 13) Haseman, *Ibid.*, p. 12.
- 14) M. L. Manichjumsai, *History of Anglo-Thai relations*, Chalernit, 2000, p. 356.
- 15) *Ibid.*, pp. 356-357.
- 16) 村嶋前掲書，242頁
- 17) The Pridibanyong Foundation, *Pridi by Pridi*, Silkworm Books, 2000, p. 198.
- 18) Haseman, *Ibid.*, p. 19.
- 19) *Ibid.*, p. 23.
- 20) *Ibid.*, p. 42.
- 21) *Ibid.*, p. 46.
- 22) Richard M. Kelly, 'Mission to Bangkok', *Blue Book* December 1946, pp. 88-99.
- 23) Manichjumsai, *Ibid.*, p. 362.
- 24) 1945年の時点でタイ国全土に抗日ゲリラのキャンプがあり，セイロン（現スリランカ）やインドで訓練を受けたタイ人ゲリラ兵士が5000人から9000人常駐していた。（Haseman, *Ibid.*, p. 107.）
- 25) Haseman, *Ibid.*, p. xii.
- 26) Manichjumsai, *Ibid.*, p. 357.
- 27) 1945年12月，成人に達したアーナンドマヒドン王が留学先のスイスから帰国

自由タイ運動と戦後タイ政治（松本）

し、敗戦国になる事からタイを救ったプリアディーの功績を称えて元老の称号を与えた。

28) Fifeild, *Ibid.*, p. 98.

29) Tawattmokrpong, *History of The Thai Revolution*, p. 5.

30) Pridibnomyong Foundation, *Ibid.*, p. 198.

31) 村嶋前掲書, 240 頁